

令和2年度つくば市下水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和2年度の主な取組

事業経営に当たっては、下水道未整備地域の下水管布設工事やストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進む管路施設及びポンプ場の改築更新事業等を実施しました。

本年度の業務実績については、下水道接続戸数、年間有収水量はそれぞれ当初予算の業務の予定量に達しました。しかし、地方公営企業法の適用に伴い、一般会計からの繰入金の算出方法が変更となり法適用前と比べ大幅に減少したこと、及び法適用前年度に起因した特別損失（消費税及び賞与）の計上により、事業収支は赤字決算となりました。

建設改良事業では、未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事や、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築・更新事業、つくばエクスプレス沿線開発事業を行いました。

●業務実績

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 率	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 面 積	ha	8,273	8,210	63	0.77%
管 渠 延 長	km	1,994	1,981	13	0.66%
行 政 人 口	人	242,866	238,014	4,852	2.04%
処 理 区 域 内 人 口	人	207,561	202,449	5,112	2.53%
下 水 道 普 及 率	%	85.46	85.06	0.40	—
水 洗 化 人 口	人	198,354	193,169	5,185	2.68%
水 洗 化 率	%	95.56	95.42	0.14	—
年 間 排 水 量	m ³	28,375,064	28,781,286	△ 406,222	△ 1.41%
年 間 有 収 水 量	m ³	26,032,272	25,367,481	664,791	2.62%
有 収 率	%	91.74	88.14	3.60	4.09%
総 職 員 数	人	24	23	—	—

※用語について

処理区域面積：下水道法により処理開始が公示または通知された処理区域の面積

行政人口：年度末の住民基本台帳人口

処理区域内人口：下水道法により処理開始が公示または通知された処理区域の年度末人口

下水道普及率：行政区域内人口に対する処理区域内の人口の割合（処理区域内人口／行政人口）

水洗化人口：処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口

水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合

年間排水量：茨城県の流域下水道につくば市から排水した汚水等の1年間の総量

年間有収水量：下水道使用料の徴収の対象となる水量

有収率：処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
収 益 的 収 入	10,132,979	—	—
収 益 的 支 出	10,213,048	—	—
収 支 差 引	△80,069	—	—

●資本的収入（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入	2,244,941	—	—
資 本 的 支 出	5,015,403	—	—
収 支 差 引	△2,770,462	—	—

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額（資本的収入額 2,244,941 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債 105,900 千円及び補助金 108,870 千円を除く額）は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんしました。

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額元 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) %
1 総収益	9,746,879	—	—	—
(1) 営業収益	4,200,778	—	—	—
(2) 営業外収益	5,546,101	—	—	—
2 総費用	9,924,217	—	—	—
(1) 営業費用	9,131,801	—	—	—
(2) 営業外費用	658,389	—	—	—
(3) 特別損失	134,027	—	—	—
損 益	△ 177,338	—	—	—

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	令和2年度 決算額	科目	令和2年度 決算額
固定資産	175,958,685	固定負債	33,110,480
流動資産	3,005,137	流動負債	5,943,451
		繰延収益	109,779,680
		負債合計	148,833,611
		資本金	
		固有資本金	28,514,644
		繰入資本金	0
		組入資本金	0
		剰余金	
		資本剰余金	1,792,905
		未処理欠損金 (△)	177,338
		利益剰余金	0
		資本合計	30,130,211
合計	178,963,822	合計	178,963,822

※令和2年度から公営企業会計に移行したため、前年度との比較はできない。

●財務分析

分 析 項 目	令和2年度	備 考	評価	解 説
1 自 己 資 本 構 成 比 率	78.2 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	△	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	△	固定資産が長期資本によって 調達されている割合を示す。 常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。
3 流 動 比 率	50.6 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	×	企業の支払い能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
4 総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.2 %	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	△	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
5 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	99.6 %	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	△	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で 費用をどの程度賄っているかを表す。 比率は100%以上が望ましい。
6 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	46.0 %	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	×	営業収益と営業費用の相対的な関連を示す。 一般的に比率は100%以上が望ましい。
7 固 定 資 産 構 成 比 率	98.3 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	△	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は小さいほど良い。
8 固 定 比 率	125.8 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	×	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。
9 企業債償還元金対 減価償却額比率	139.7 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	×	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。 比率は100%以下が望ましい。
10 企業債償還元金 対使用料比率	72.7 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	○	使用料収入の中で 企業債償還額の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
11 企 業 債 利 息 対使用料比率	16.9 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	○	使用料収入占める企業債利息の比率を示す。 比率は低いほど良好である。
12 職 員 給 与 費 対使用料比率	2.4 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	○	使用料収入の中で職員給与費の比率を示す。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分 析 項 目	令和2年度	備 考	評価	解説
1 使 用 料 単 価	148.3 円/㎥	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	△	有収水量1m3当たりの使用量収入を示す。 150円/㎥以上が望ましい。
2 汚 水 処 理 原 価	143.8 円/㎥	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	－	有収水量1m3当たりに要する費用を示す。
3 経 費 回 収 率	103.1 %	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	○	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料 で賄っているかを示す。 100%以上が望ましい。

（経営指標の概要（下水道事業）令和元年度より抜粋）

●令和2年度キャッシュフロー

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 177,338,147
減価償却費	7,013,288,077
固定資産除却費	17,127,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,330,000
長期前受金戻入額	△ 5,003,271,344
受取利息及び受取配当金	△ 234,683
支払利息	654,032,557
未収金の増減額(△は増加)	1,095,146,009
未払金の増減額(△は減少)	1,980,938,932
引当金の増減額(△は減少)	11,823,657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	920,120
小計	5,602,762,451
利息及び配当金の受取額	234,683
利息の支払額	△ 654,032,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,948,964,577

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,298,643,621
国庫補助金等による収入	1,116,924,214
基金の積立てによる支出	△ 168,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,888,307

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,017,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,808,664,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,791,164,881

資金増加額(又は減少額)	1,975,911,389
資金期首残高	0
資金期末残高	1,975,911,389